

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 齋藤 一也
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06 - 6453 - 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03 - 6711 - 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 副部長 兼 同 東京総務グループ長 飯田 恒久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	73,278	70,738	150,650
経常利益 (百万円)	4,574	3,716	9,200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,228	2,350	6,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,417	2,136	6,474
純資産額 (百万円)	72,229	74,678	74,310
総資産額 (百万円)	140,564	134,983	138,251
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.13	24.14	65.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	54.2	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,250	7,025	9,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,498	3,517	9,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,159	1,590	9,160
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,425	8,659	6,835

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.67	16.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の低迷、低調なIT関連需要などが影響し、生産活動が伸び悩みました。

貿易摩擦はより深刻化し、ブレグジットや中東を巡る地政学リスクも増加しており、予断を許さない状況が続いております。一方、良好な雇用情勢と賃金上昇により、内需は底堅く推移しました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は70,738百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は3,638百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は3,716百万円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,350百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において、グループでの販売統合による営業力強化に加え、昨年の台風被害に対する復旧需要が続き、売上が伸長しました。また、住宅資材においても、増税前の駆け込み需要も加わり、事業全体としては増収となりました。

床・建装事業は、床部門において、今年5月の大型連休によるマンション改修工事の遅延の回復及び増税前の駆け込み需要により、売上が伸長しました。建装部門においては、国内の建築物向けは堅調に推移した一方、中国市場向けの販売が減速しましたが、事業全体としては増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は23,496百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,439百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが需要期に入ったことに加え、東アジア向けを中心とした輸出も好調であったこと、農園芸用ハウス関連資材においても引き続き好調であったため、全般的に堅調に推移しました。

インフラマテリアル事業は、災害復興物件向け資材及びエンジニアリング事業は計画通り堅調に推移しましたが、一部非主力事業の事業譲渡等により、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は28,353百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は963百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、主力の工業用プレートが昨年後半からの半導体・FPD設備投資低迷が継続し減収となりました。各種エンプラ、アセテート材は微減、磁性材はホワイトボードと一般マグネットシートが振るわず減収となりました。マイクロモータはカメラ以外の用途及び大型濾過板は海外案件で大幅増収となりました。しかしながら、事業全体では工業用プレートの落込みを補いきれず減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は8,612百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は554百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、ジッパーテープは日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し増収となったものの、シュリンクフィルムは日本国内での天候不良、及び北米でのラベル表示方法の改定に伴う流通在庫調整の影響等により出荷が低調に推移し、減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,022百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は552百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,267百万円減少し、134,983百万円となりました。これは主に現金及び預金、建設仮勘定が増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より3,636百万円減少し、60,304百万円となりました。これは主に買掛金、電子記録債務などの負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より368百万円増加し、74,678百万円となりました。自己資本比率は、54.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、8,659百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,025百万円の収入となりました。これは、主に仕入債務の減少額4,549百万円、法人税等の支払額1,402百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額509百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,774百万円、売上債権の減少額8,439百万円、減価償却費2,149百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,517百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の売却1,876百万円の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得4,592百万円、投資有価証券の取得485百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,590百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額1,657百万円の支出要因によるものです。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額609百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
タキロンシーアイ(株) 揖保川事業所 （兵庫県たつの市）	建築資材事業	建屋建築	2019年8月
タキロンシーアイ(株) 安富工場 （兵庫県姫路市）	建築資材事業	電気設備	2019年8月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,500,000	97,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	97,500	-	15,189	-	14,661

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	49,722	51.01
タキロンシーアイ共和国	大阪市北区梅田三丁目1番3号	4,994	5.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,482	3.57
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,465	2.53
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,439	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,384	1.42
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	1,318	1.35
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,219	1.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,124	1.15
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,070	1.10
計	-	68,219	69.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,482千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,465千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,456,500	974,565	-
単元未満株式	普通株式 23,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,500,000	-	-
総株主の議決権	-	974,565	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式105,800株(議決権1,058個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田三丁目1番3号	20,100	-	20,100	0.02
計	-	20,100	-	20,100	0.02

- (注) 上記のほか、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式105,800株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	8,659
受取手形及び売掛金	45,250	38,089
電子記録債権	8,205	6,801
商品及び製品	14,037	13,340
仕掛品	3,187	2,899
原材料及び貯蔵品	5,404	5,792
預け金	3,216	3,043
その他	1,859	1,454
貸倒引当金	57	42
流動資産合計	87,939	80,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,462	13,679
機械装置及び運搬具(純額)	8,501	9,048
土地	13,437	13,151
建設仮勘定	2,419	3,824
その他(純額)	1,279	1,929
有形固定資産合計	38,101	41,633
無形固定資産		
投資その他の資産	2,367	2,697
投資有価証券	3,655	4,233
繰延税金資産	3,258	3,167
その他	2,982	3,261
貸倒引当金	53	49
投資その他の資産合計	9,842	10,612
固定資産合計	50,311	54,944
資産合計	138,251	134,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,766	27,731
電子記録債務	4,642	4,019
短期借入金	4,896	5,060
1年内返済予定の長期借入金	15	-
未払法人税等	1,416	1,354
賞与引当金	2,136	2,218
その他	7,046	7,857
流動負債合計	51,920	48,241
固定負債		
繰延税金負債	585	582
退職給付に係る負債	9,035	8,620
資産除去債務	267	268
その他	2,132	2,591
固定負債合計	12,020	12,063
負債合計	63,941	60,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,978	30,978
利益剰余金	26,571	27,264
自己株式	80	79
株主資本合計	72,658	73,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	126
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	282	607
退職給付に係る調整累計額	290	287
その他の包括利益累計額合計	22	191
非支配株主持分	1,629	1,517
純資産合計	74,310	74,678
負債純資産合計	138,251	134,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	73,278	70,738
売上原価	52,969	51,284
売上総利益	20,309	19,454
販売費及び一般管理費	15,840	15,816
営業利益	4,468	3,638
営業外収益		
受取配当金	60	62
受取賃貸料	80	78
その他	194	163
営業外収益合計	335	303
営業外費用		
支払利息	95	61
売上割引	35	28
賃貸収入原価	46	50
その他	51	83
営業外費用合計	229	225
経常利益	4,574	3,716
特別利益		
固定資産売却益	347	71
投資有価証券売却益	1	37
ゴルフ会員権売却益	1	-
資産除去債務戻入益	203	-
事業譲渡益	-	78
特別利益合計	553	187
特別損失		
固定資産処分損	79	83
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	46
特別損失合計	79	130
税金等調整前四半期純利益	5,049	3,774
法人税等	1,693	1,393
四半期純利益	3,356	2,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,228	2,350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,356	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	111
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	285	353
退職給付に係る調整額	17	3
その他の包括利益合計	60	244
四半期包括利益	3,417	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,233	2,136
非支配株主に係る四半期包括利益	183	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,049	3,774
減価償却費	2,222	2,149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	299	409
賞与引当金の増減額(は減少)	28	81
投資有価証券売却損益(は益)	1	37
投資有価証券評価損益(は益)	-	46
固定資産処分損益(は益)	268	12
資産除去債務戻入益	203	-
受取利息及び受取配当金	75	68
支払利息	95	61
売上債権の増減額(は増加)	3,146	8,439
たな卸資産の増減額(は増加)	1,790	308
仕入債務の増減額(は減少)	111	4,549
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	521	509
事業譲渡損益(は益)	-	78
その他	1,140	793
小計	6,129	8,428
利息及び配当金の受取額	75	68
利息の支払額	95	68
法人税等の支払額	859	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,250	7,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,084	4,592
有形固定資産の売却による収入	363	1,876
無形固定資産の取得による支出	560	468
投資有価証券の取得による支出	10	485
投資有価証券の売却による収入	11	61
事業譲渡による収入	-	95
預け金の増減額(は増加)	-	173
その他	218	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,498	3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	118	317
リース債務の返済による支出	59	124
長期借入金の返済による支出	2,883	15
自己株式の取得による支出	72	0
配当金の支払額	974	1,657
非支配株主への配当金の支払額	50	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,159	1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,375	1,824
現金及び現金同等物の期首残高	15,800	6,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,425	8,659

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社では、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を作成しており、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が601百万円、流動負債のその他が99百万円、固定負債のその他が502百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の住宅資金借入金	8百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運送費	3,184百万円	3,309百万円
人件費	5,522	5,402
賞与引当金繰入額	1,091	1,151
退職給付費用	129	169
減価償却費	344	370
研究開発費	523	609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,425百万円	8,659百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	14,425	8,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	974	10.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	877	9.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,657	17.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,267	13.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,488	29,403	10,115	11,006	73,013	264	73,278	-	73,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	614	445	1,179	23	2,262	0	2,262	2,262	-
計	23,103	29,848	11,294	11,029	75,276	264	75,540	2,262	73,278
セグメント利益	1,167	667	1,191	1,271	4,298	42	4,340	127	4,468

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	23,496	28,353	8,612	10,022	70,485	253	70,738	-	70,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	275	1,168	21	1,609	-	1,609	1,609	-
計	23,641	28,628	9,781	10,044	72,095	253	72,348	1,609	70,738
セグメント利益	1,439	963	554	552	3,510	57	3,568	69	3,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円13銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,228	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,228	2,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,449	97,373

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間については、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間30千株、当第2四半期連結累計期間105千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当金支払額

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	1,267百万円
1株あたりの金額.....	13円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

タキロンシーアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田博規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。